

令和4年度「公立学校教員勤務実態調査」等の結果

令和5年3月
教職員企画課

- 調査時期 令和4年10月～11月（1週間）
- 調査対象 府内公立学校の校長及び教員の約1割（1,100人）を無作為抽出（京都市立学校を除く。）
- 調査内容 1週間の出退勤時刻の記録
〔選択〕第1期：10月24日（月）から同月30日（日） 第2期：11月7日（月）から同月13日（日）
- 関連調査 部活動手当の支給状況（令和4年4月～令和5年1月実績分）
- 調査結果

令和3年度との比較

学校活動がコロナ禍前に戻りつつある中、ICTの長所を活かした業務改善や教員業務支援員等の配置等により、昨年度と比べて時間外勤務は同程度であり、教員の勤務実態は依然として厳しい状況。

○ 教員の時間外勤務は、令和3年度と同程度

全 体（週当たり学内勤務時間） ③56時間58分→④56時間56分（▲2分）

小学校 ③55時間23分→④55時間56分（+33分）
中学校 ③62時間14分→④61時間13分（▲1時間1分）
高等学校 ③57時間10分→④57時間2分（▲8分）
特別支援学校 ③50時間16分→④50時間6分（▲10分）

○ 土日等の部活動指導回数は、微増

1人当たり指導回数 ③月2.3回→④月2.4回（+0.1回）

中学校 ③月2.3回→④月2.5回（+0.2回）
高等学校 ③月2.2回→④月2.3回（+0.1回）

【勤務時間に関する集計結果の概要（令和3年度比較）】

教員の学内勤務時間

時間：分

平日 (1日当たり)	全 体			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			特 別 支 援 学 校		
	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差
勤務時間	10:49	10:47	+0:02	11:02	10:55	+0:07	11:13	11:14	▲0:01	10:26	10:25	+0:01	9:53	9:56	▲0:03
うち教諭等	10:47	10:44	+0:03	11:00	10:52	+0:08	11:15	11:14	+0:01	10:24	10:21	+0:03	9:50	9:53	▲0:03

「教諭等」は、管理職を除く教諭（講師含む）を指す。

時間：分

土 日 (1日当たり)	全 体			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			特 別 支 援 学 校		
	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差
勤務時間	1:25	1:32	▲0:07	0:23	0:24	▲0:01	2:33	3:02	▲0:29	2:26	2:32	▲0:06	0:20	0:17	+0:03
うち教諭等	1:28	1:34	▲0:06	0:23	0:22	+0:01	2:41	3:11	▲0:30	2:25	2:28	▲0:03	0:21	0:15	+0:06

時間：分

1週間	全 体			小 学 校			中 学 校			高 等 学 校			特 別 支 援 学 校		
	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差	R4	R3	差
勤務時間	56:56	56:58	▲0:02	55:56	55:23	+0:33	61:13	62:14	▲1:01	57:02	57:10	▲0:08	50:06	50:16	▲0:10
うち教諭等	56:53	56:47	+0:06	55:47	55:06	+0:41	61:35	62:34	▲0:59	56:49	56:42	+0:07	49:51	49:54	▲0:03

平成29年度との比較

※平成29年度：「教職員の働き方改革実行計画」に基づく評価基準年度

○ 教員の時間外勤務は、週当たり約16%減少

全 体 (週当たり学内勤務時間) ㊹60時間16分→㊺56時間56分 (▲3時間20分 (▲16.4%))

小学校 ㊹61時間18分→㊺55時間56分 (▲5時間22分)

中学校 ㊹65時間3分→㊺61時間13分 (▲3時間50分)

高等学校 ㊹57時間47分→㊺57時間2分 (▲45分)

特別支援学校 ㊹53時間59分→㊺50時間6分 (▲3時間53分)

○ 土日等の部活動指導回数は、全体で約17%減少

1人当たり指導回数 ㊹月2.9回→㊺月2.4回 (▲0.5回 (▲17.2%))

中学校 ㊹月3.2回→㊺月2.5回 (▲0.7回)

高等学校 ㊹月2.6回→㊺月2.3回 (▲0.3回)

【勤務時間に関する集計結果の概要(平成29年度比較)】

1 教員の学内勤務時間

時間:分

平日 (1日当たり)	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差
勤務時間	10:49	11:05	▲0:16	11:02	11:31	▲0:29	11:13	11:36	▲0:23	10:26	10:21	+0:05	9:53	10:23	▲0:30
うち教諭等	10:47	11:01	▲0:14	11:00	11:27	▲0:27	11:15	11:35	▲0:20	10:24	10:19	+0:05	9:50	10:18	▲0:28

「教諭等」は、管理職を除く教諭(講師含む)を指す。

時間:分

土日 (1日当たり)	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差
勤務時間	1:25	3:01	▲1:36	0:23	2:27	▲2:04	2:33	4:01	▲1:28	2:26	3:37	▲1:11	0:20	1:36	▲1:16
うち教諭等	1:28	2:58	▲1:30	0:23	2:22	▲1:59	2:41	4:02	▲1:21	2:25	3:36	▲1:11	0:21	1:27	▲1:06

時間:分

1週間	全体			小学校			中学校			高等学校			特別支援学校		
	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差	R4	H29	差
勤務時間	56:56	60:16	▲3:20	55:56	61:18	▲5:22	61:13	65:03	▲3:50	57:02	57:47	▲0:45	50:06	53:59	▲3:53
うち教諭等	56:53	59:50	▲2:57	55:47	60:47	▲5:00	61:35	64:57	▲3:22	56:49	57:36	▲0:47	49:51	53:17	▲3:26

H29結果のうち「1週間」の勤務時間は、本調査の回答時間を総時間から一律に差し引いており、当該時間が包まれた各平日・土日の合計とは一致しない。(平均回答時間 小学校75分、中学校65分、高等学校73分、特別支援学校69分)

2 土日等の部活動指導回数実績(1人当たり指導回数)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4
中学校	月3.2回	月2.9回	月2.1回	月1.9回	月2.3回	月2.5回
高等学校	月2.6回	月2.4回	月2.6回	月1.7回	月2.2回	月2.3回
全体	月2.9回	月2.6回	月2.3回	月1.8回	月2.3回	月2.4回

【概要】令和4年度 府立学校の業務改善等の取組状況

令和4年度の取組状況

令和4年度、各府立学校で実施している業務改善の取組を項目別に集計
(前年度からの継続した取組を含む)

1 ICTの有効活用

(1) 会議や情報共有の合理化 約95%(57校)

- ・教職員間の打ち合わせ等の効率化
- ・会議資料のペーパーレス化、時間縮減

(2) 調査・集計等の合理化 約95%(57校)

(3) 学習指導改善・保護者連絡等の合理化 約93%(55校)

2 行事の見直し等 100%(60校)

- ・体育祭や宿泊行事等、学校行事の実施方法の工夫や内容の重点化等

3 部活動の運営改善等 約73%(44校)

- ・部活動の運営工夫等
- ・部活動指導指針に定める活動時間厳守の徹底

特に効果のあった取組

学校教育活動が正常化していく中であっても、継続して効果のあった取組を掲載

1 ICTの有効活用

課題：定期考査や小テストの採点に時間がかかっていた。



取組
効果

自動採点ソフトを導入し、採点や成績処理に関する時間が大幅に短縮された。

課題：PTA役員の選出時、投票用紙の印刷等の負担が大きかった。



取組
効果

Web上での投票にすることで、印刷・配布・回収・集計の負担を軽減できた。

ICT化、ペーパーレス化がすべてではない。 ～顔を合わせた打ち合わせとグループウェアの併用～

業務改善、効率化の視点を重視しすぎ、情報共有が不十分に

以前は毎日、「朝の連絡会」をほぼ全員で実施していました。

生徒の情報や当日の予定など確認しあうことができ、情報の共有化を図れていましたが、同じ時間に多くの教職員が集まることは、それだけ拘束時間も長く、かなりの負担となっていました。

この朝の連絡会を業務改善として廃止し、情報共有は基本的にグループウェアや共有フォルダ活用等で行うこととしました。

結果として拘束時間は短くなり、業務改善として一定の成果があったものの、学校の全体としての動きが把握しづらくなるなど、情報共有の点で不十分な点が出てきました。

それぞれのメリット、デメリットを把握した上での業務改善

そこで、グループウェア等ICT技術での情報共有を続けつつ、重要な情報は「朝の連絡会」で共有することにしてみました。

直接顔を見ながら重要な点を確認し合える打合せと、いつでも何度でも自分の好きなタイミングで既存の情報を確認できるグループウェアのそれぞれのメリットを活かすことで、拘束時間は一定短くなりつつも、しっかりとした情報共有を行うことができ、トータルとして大きな業務改善につなげることができました。

地域の管理職が連携し、出張伺などの様式を統一

出張伺などの様式は、学校毎でバラバラ、手続きは紙媒体で

これまで、出張伺・報告書などは各学校で異なる様式でした。

また、各教職員は紙媒体で提出し、それを管理職が確認・集計（再度データ入力）しており、多くの時間が割かれていました。

様式を統一しシステム化～どの学校で勤務しても同じ環境に～

そこで、地域の管理職が連携して協議を重ね、様式を統一しました。

加えて、休暇等の服務に関する届出や出張伺などを簡単に作成でき、その作成データを基に各自が取得状況等を確認したり、管理職が集計したりできるシステム（Excel）を開発・導入しました。

これにより、域内どの学校に人事異動しても同じ様式同じシステム・同じ手順で手続きや集計をすることができ、教職員・管理職ともに大きな負担軽減につながっています。

2 行事の見直し等

課題：授業とは別に体育祭等での発表に向けた準備の負担が大きかった。

- ➡ **取組** 体育祭を半日程度で授業の取組発表にすることで、行事の位置付けがより明確になると
効果 ともに、負担軽減にもつながった。

課題：夏季休業期間中の学習合宿実施に伴う負担が大きかった。

- ➡ **取組** 学習合宿から校内での進学補習に切り替えたことで、負担が軽減され、週休日の振替も
効果 取りやすくなった。

3 部活動の運営、その他業務改善

課題：必要以上に週休日に部活動をしたり、長時間の練習を行いがちであった。

- ➡ **取組** 月間活動計画を事前に保護者宛てのお知らせメールで配信することで、「京都府部活動
効果 指導指針」に基づく、適正な日数・時間にすることができた。

Pickup

6年間の継続した意識改革により、年度途中からでも改善を

月1日でも早く退勤する日を設定

これまで、20時以降に退勤する教職員も多く、教職員の長時間勤務が問題となっていました。

そこで、平成28年度から月1回のライトダウン（一斉退勤日）を設定し、その日は19時に退勤することにしました。

時期にとらわれず、年度途中からでも改善を実施

取組当初は、ライトダウンの日も遅くまで勤務する人もいましたが、数年間、呼びかけを継続することで、次第に、その日は早く退勤できるよう意識して仕事をする人が増えていきました。

取組が定着してきたことから、校内衛生委員会での議論も経て、令和4年11月から、ライトダウンの日の退勤時間を更に30分早めることにしました。

教職員それぞれが勤務時間を意識しながら働くことで、ワークライフバランスの一助につながっていると感じます。

～PCの設定一つで時間を意識～

ある学校では、時間に対する意識を高めるため、18時30分になると各自の教員系PC端末にメッセージが表示されるように設定されています。

府立学校共通のソフトウェアを使った設定のため、どこの府立学校でも取り組める内容です。

学校における業務改善の取組は、現状で何が改善していけるか、常に考え続けていくとともに、他の取組も積極的に取り入れていくことが大切です。